

原発回帰に大転換

「**新增設は想定しない**」

政府のGX（グリーン・トランスフォーメーション）実行会議は、原発の新規建設推進や60年超の運転を認める「原発回帰」を決めました。

政府が決めた「可能な限り原発依存度を低減する」「（新增設・建て替えは）想定していない」などの方針を投げ捨て、原発事故の教訓、多くの人々が故



関電・美浜原発（福井県美浜町）

郷に帰れず苦しんでいる実態も無視。新たに「安全神話」をつくり、国民を危険にさらすものです。原発は再生可能エネルギー普及の最大の妨げ。「グリーン」口実の「原発回帰」に道理はありません。

マイナカード強制

繰り返し「任意」と

政府は、マイナンバーカードと一体化していない従来の健康保険証を使って受診した場合、初診と再診時にそれぞれ6円（窓口3割負担の場合）上乗せする方針を固めました（4月～12月の特例措置）。

政府は「カードは強制でなく任意だ」と繰り返してきました。



デジタル庁のホームページより

この原則に反して「カードを持たなければ値上げだ」と強制するもの。カードの保険証利用の登録者は人口の3割弱。情報漏えいのなどの不安をよそに、命を人質にするようなやり方は断じて認められません。

折り目

2023年 反戦平和の党 全力 日本共産党

しんぶん 赤旗

日刊
(毎日配達されます)
月3,497円

日曜版
(毎週配達されます)
月930円

お申し込みは
お近くの党事務所か
党員までお願いします

説明なし議論なし原則覆す

岸田政権打倒

国民が希望を持てる 新しい政治を



岸田政権は、説明も議論もないまま自ら決めた原則も覆す事態が日常化しています。こんな政権はやめさせ、新しい政治を。

軍拡に国債は**禁**破る

政府は2023年度予算案で、自衛隊の艦船、潜水艦、施設建設に建設国債4343億円を充てることを盛り込みました。「軍事費の財源として公債を発行することはしない」（1966年、福田赳夫蔵相）という政府の公式答弁を覆すものです。

自衛隊艦船など4343億円

戦時国債を発行して侵略戦争に突き進み、国の破滅と財政の大破綻を招いた歴史の教訓を踏まえ、戦後の財政法4条で国債発行は原則禁止とされました。借金で軍拡を進めれば、軍事費拡大の歯止めはなくなり、かつて来た道を繰り返す危険が。

近畿民報

2023年1月 No.2 (第531号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。